

日本新聞協会の「環境対策に関する第2次自主行動計画」（2020年目標）

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標	エネルギー消費量（原油換算）を、目標年（2020年度）において、基準年（2005年度）の水準より13%以上削減する。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域：</u> 新聞・通信各社の本社・支社等のオフィス部門および印刷工場</p> <p><u>生産活動量等の将来見通し：</u></p> <p><u>BAT：</u></p> <p><u>電力排出係数：</u></p> <p><u>その他：</u> 東日本大震災にともなう電力不足に対応するため、最大限の節電努力をした2011年度の水準（最新調査結果によると基準年比17%減）以下のエネルギー消費量を目指して設定（今後の社会・経済情勢や業界動向により、必要と判断される場合は、数値目標を見直すことを検討する）</p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>2020年の削減貢献量：</u> ・環境啓発記事・広告の掲載 ・環境関連イベントの主催・共催・協賛</p>
3. 海外での削減貢献		<p><u>2020年の削減貢献量：</u> ※日本国内での事業活動を前提としている</p>
4. 革新的技術の開発・導入		<p><u>●●年の削減貢献量：</u> ※業界として革新的技術の開発・導入を進めているわけではない。</p>

<p>5. その他の取組・特記事項</p>	<p>【新聞社全体の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境理念・基本方針等の設定 ・自社ウェブサイトでのPR ・リサイクルの推進 <p>【本社・印刷工場におけるハード面の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オフィス部門・印刷工場で使用する電力機器等の抑制、省エネ対応機器の導入 ・照明の間引きや省エネ・人感センサー型照明器具の導入 ・用紙使用量の削減（両面印刷や社内文書の電子化推進など） ・環境対応型インキ使用 ・印刷損紙節減 ・新聞梱包用バンド、古紙のリサイクル ・刷版をリサイクルし、再度刷版として利用 <p>【本社・印刷工場におけるソフト面の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内環境対策推進体制の向上 ・不要照明等のこまめな消灯 ・冷暖房機器の温度設定変更 ・空調機器の使用時間の見直し ・クールビズ、ウォームビズの実施 ・パソコン・OA機器等の省エネモード設定や不在時、昼休み時の電源オフの徹底 <p>【車両におけるハード・ソフト面の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新聞輸送車、社有車等への低公害車の導入 ・新聞輸送車の輸送ルートの見直し ・共同輸送の推進 ・エコドライブの推進 <p>【その他の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種制度（グリーン購入ネットワーク、J-MOSSなど）の導入 ・植林活動 ・「再生可能エネルギー」の利用促進
-----------------------	--

新聞業界における地球温暖化対策の取組

平成 28 年2月1日

日本新聞協会

- * 各業種の情報の一覧性を高める観点から、項目立ての変更・削除は行わないこと。必要があれば、各項目への注釈の追記や、既存の項目下への細目の追加等により対応すること。
- * 2020 年度以降の低炭素社会実行計画を未策定の業界団体については、「検討中」などの注記をしつつ、検討中の内容について可能な範囲で各欄に記載するとともに、策定に向けたスケジュールを具体的に記載。
- * 記載に当たっては、業界の取組に精通していない一般国民にもわかるよう平易な言葉で具体的に示すこと。

I. 新聞業の概要

(1) 主な事業

- * 「◆◆や▲▲等を生産する製造業。○○を販売しているサービス業。」など、業界が主として行っている業務の内容を具体的に記載。

日本新聞協会に加盟する新聞社の主な事業は、日刊新聞の発行である。また、新聞発行業以外にも出版・印刷業、情報提供サービス業、各種文化事業などを行っている。

(2) 業界全体に占めるカバー率

- * 低炭素社会実行計画のカバー率を業態に即した形で把握するため、企業数ベースの他、売上高や生産量等に基づくカバー率についても記載。
- * 「低炭素社会実行計画参加規模」欄には、業界団体加盟企業に占める割合(%)を記載。
- * 【別紙1】の計画参加企業数と下表の数値が異なる場合は、表の下に脚注として理由を記載。

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画参加規模	
企業数	社	団体加盟企業数	108 社	計画参加企業数	75 社 (69 %)
市場規模	売上高 億円	団体企業売上規模	売上高 億円	参加企業売上規模	売上高 億円 (%)

※新聞協会は発行部数1万部以上の日刊紙が加盟している団体。新聞にはこのほか発行頻度や有料・無料の別などさまざま形態があり、新聞協会は業界全体の社数、紙数などを把握していない。

(3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

- * 報告に当たっては、エクセルファイル【別紙1】を用いて報告すること。
- * 記載できない情報がある場合は、【別紙1】中にその理由を記載すること。

■ 別紙1参照。

② 各企業の目標水準及び実績値

- * 報告に当たっては、エクセルファイル【別紙2】を用いて報告すること。
- * 記載できない情報がある場合は、【別紙2】中にその理由を記載すること。

■ 別紙2参照。

(4) カバー率向上の取組

① 2020年度に向けたカバー率向上の見通し【新規】

* 自主行動計画から 2014 年度までのカバー率実績の推移及び今後のカバー率向上の取組を通じた 2015 年度、2020 年度の見通しを記載。

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実 行計画策定時 (2013年度)	2014年度 実績	2015年度 見通し	2020年度 見通し
カバー率	72 %	71 %	69 %	69 %	69 %

(2015 年度以降の見通しの設定根拠)

現状維持を前提とする

② 2014年以降の具体的な取組

* 2014 年度に実施したカバー率向上の取組及び 2020 年度の見通しの実現に向けた今後の取組予定について、取組ごとに内容と取組継続予定を記載。

	取組内容	取組継続予定
2014年度実績	参加呼びかけ(各社社長級の会合等)	有
	取り組み状況の共有(団体ニュースレター・HP等)	有
	業界セミナーの開催	有
	中小企業への情報提供	有
2015年度以降	参加呼びかけ(各社社長級の会合等)	有
	取り組み状況の共有(団体ニュースレター・HP等)	有
	業界セミナーの開催	有
	中小企業への情報提供	有

所管する委員会の委員長(全国紙社長)名で毎年、加盟新聞・通信全社に調査票を送り、自主行動計画の意義を説明し、回答を求めている。回答社のカバー率は約7割。ただ、基本は部数でみたカバー率(9割超)を重視している。

新聞協会の自主行動計画は総量目標を掲げている。最新年度の調査回答社に合わせて基準年から同一社比較する方法をとっており、新規回答社は、2005年度から10年分の消費量を報告しなければならない。

小規模の新聞社には調査に応える管理部門(総務部)の人員がないこともある。

今後カバー率を上げるためには、新聞界も基準年の変更を検討することが一つの選択肢と思われる。

II. 国内の企業活動における2020年の削減目標

(1) 削減目標

① 目標

- * 業界として掲げた削減目標について、目標指標、基準年度、目標水準の情報を含め【目標】欄に記載。複数目標を掲げている場合は全ての目標について記載。
- * 目標指標については、CO2 排出量、エネルギー消費量、CO2 原単位、エネルギー原単位等を記載。
原単位目標の場合は、生産活動量に相当する指標(生産量、売上高、床面積×営業時間等)が分かるように記載。
- * 目標水準については、基準年度に対する増減の割合(%)などを記載。
- * 【目標の変更履歴】欄には、低炭素社会実行計画(2020 年)における過去の削減目標とその実施期間について記載(複数回の見直しが行われている場合は全てについて記載)。
- * 【その他】欄には、追加的に検討中の指標がある場合に、その検討内容について記載。

【目標】(2013年4月策定)

新聞・通信各社の本社・支社等のオフィス部門および印刷工場におけるエネルギー消費量(原油換算)を、目標年(2020 年度)において、基準年(2005 年度)の水準より13%以上削減する。

【目標の変更履歴】

【その他】

② 前提条件

- * 目標設定に当たって想定した条件を記載。今後の経済情勢や産業構造等の事業環境の変化があった場合に目標見通しの根拠となる情報を予め具体的に記載すること。

【対象とする事業領域】

- * 対象とする事業領域(工場、オフィス等)について記載。

- ・エネルギー:「電力、都市ガス、LPガス、重油、灯油、蒸気、温水、冷水」を対象とする(ただし、基準年の2005 年度から継続的に把握できる場合のみ集計)。
- ・事業所:「本社・支社等のオフィス部門および印刷工場」を対象とする。基準年から継続的に把握できる場合は、支局レベルまで対象範囲とすることを妨げない(各社判断)。

【2020 年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

- * 2020 年の生産活動量見通し及びその設定に当たって用いた情報(GDP 成長率、政府の計画、統計情報等)を記載。

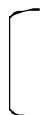
新聞界は2020 年度の部数や売上高を予測した数値を出していない。

【電力排出係数】※CO2 目標の場合

* CO2 目標を設定した場合は、目標水準の設定に当たって用いた電力排出係数を記載。

- 電気事業連合会における過年度の実績値
(〇〇kg-CO2/kWh: 〇〇年度 発電端/受電端 実排出係数/調整後排出係数)
- その他(〇〇kg-CO2/kWh)

<その他の係数を用いた理由>

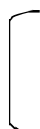


【その他燃料の係数】※CO2 目標の場合

* CO2 目標を設定した場合は、目標水準の設定に当たって用いた燃料の炭素排出係数を記載。

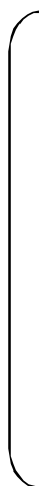
- 総合エネルギー統計(〇〇年度版)
- その他

<その他の係数の説明及び用いた理由>



【BAU の定義】※BAU 目標の場合

* BAU 目標を設定した場合は、その定義(ベースラインの設定方法、算定式等)を必ず記載。第三者による検証が可能となるよう可能な限り具体的・定量的に記載すること。



【その他特記事項】

* その他、特に記載すべき事項(想定している製品構成等)があれば記載。



③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択の理由】

- * 当該指標を目標として選択した理由（目標として選択しなかった他の指標と比較し、なぜその指標を採用したのか）について記載。

第1次自主行動計画では、電力起源のCO2排出量を目標指標としていた。2013年度以降は、エネルギーの範囲を拡大する一方、電源構成に依存するCO2排出係数の変動や選択に影響されないエネルギー消費量（原油換算）を指標とし、業界の自主努力が反映されるようにした。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

- * 設定した目標が最大限の取組による水準である根拠について、以下の選択肢の中から少なくとも1つ選択し、具体的に説明する。
- * 目標水準を変更した業種については、新目標の妥当性を合理的・定量的に説明する。

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠（例：省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- 国際的に最高水準であること（指標の計算の具体的方法や出典を明記すること）
- BAUの設定方法の詳細説明
- その他

<具体的説明>

東日本大震災に伴う電力不足に対応した2011年度の節電努力は恐らく未曾有のもので、同年度のエネルギー消費量（最新調査結果によると基準年比17%減）を維持、さらには少しでも下回ることが最大限の数値目標であると考えます。

自主行動計画では、啓発記事・広告の掲載やイベントの主催・共催など新聞社全体の取り組みのほか、本社・印刷工場のハードおよびソフト面の取り組みとして、環境対応型インキ使用や印刷損紙節減（ハード面）、パソコン・OA機器等の省エネモード設定や不在時、昼休み時の電源オフの徹底（ソフト面）を掲げている。

※2020年目標策定時の考え方をそのまま記載。

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

- 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
- 目標見直しを実施していない

（見直しを実施しなかった理由）

新聞協会では生産活動量の予測値は出していないので、数値目標を見直す場合どのような根拠によるのか苦慮している。

【今後の目標見直しの予定】(Ⅱ.(1)③参照。)

定期的な目標見直しを予定している(〇〇年度、〇〇年度)

必要に応じて見直すことにしている

<見直しに当たっての条件>

〔 政府の2020年目標が見直されることも一つの要因

【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

- * 主な対策分野ごとの具体的な対策とその概要、削減見込量等を記載、その取組が最大限であることを説明する。
- * BAT とは、「経済的に利用可能な最善の技術」を指す(出所:「2030 年に向けた経団連低炭素社会実行計画(フェーズII)」)。
- * <設備関連>欄には、導入を想定している BAT 設備による削減見込量(削減見込量の算出が困難な場合はエネルギー消費量全体における削減割合)及び対策の普及率(基準年度〇%→目標年度〇%等)を記載。
- * <運用関連>欄には、設備導入を伴わない運用・保守の対策による削減見込量及び対策の普及率(基準年度〇%→目標年度〇%等)を記載。

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率	算定根拠
			●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	
			●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	
			●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	

<運用関連>

対策項目	対策の概要、ベストプラク ティスであることの説明	削減見込量	実施率	算定根拠
			●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	
			●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	
			●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラク ティスであることの説明	削減見込量	実施率	算定根拠
			●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	

2015年7月に会員(新聞・通信)108社を対象に、日本新聞協会の自主行動計画への賛同社を募るとともに、2014年度を対象としたエネルギー消費量およびCO2排出量削減への取り組み状況を把握するためのアンケートを実施した。その結果は以下の通り(カッコ内はアンケート回答76社のうち取り組んでいる社の比率)。同アンケートは今後も年1回の頻度で実施する。

【新聞社全体の取り組み】

- ・ 環境啓発記事・広告の掲載(69.7%)
- ・ 環境関連イベントの主催・共催・協賛(65.8%)
- ・ 環境理念・基本方針等の設定(42.1%)
- ・ 自社ウェブサイトでのPR(34.2%)
- ・ リサイクルの推進(76.3%)

【本社・印刷工場におけるハード面の取り組み】

- ・ オフィス部門・印刷工場で使用する電力機器等の抑制、省エネ対応機器の導入(80.3%)
- ・ 照明の間引きや省エネ・人感センサー型照明器具の導入(88.2%)
- ・ 用紙使用量の削減(両面印刷や社内文書の電子化推進など)(85.5%)
- ・ 環境対応型インキ使用(76.3%)
- ・ 印刷損紙節減(88.2%)
- ・ 新聞梱包用バンド、古紙のリサイクル(73.7%)
- ・ 刷版をリサイクルし、再度刷版として利用(39.5%)

【本社・印刷工場におけるソフト面の取り組み】

- ・ 社内環境対策推進体制の向上(44.7%)
- ・ 不要照明等のこまめな消灯(97.4%)
- ・ 冷暖房機器の温度設定変更(88.2%)
- ・ 空調機器の使用時間の見直し(80.3%)
- ・ クールビズ、ウォームビズの実施(97.4%)
- ・ パソコン・OA機器等の省エネモード設定や不在時、昼休み時の電源オフの徹底(73.7%)

【車両におけるハード・ソフト面の取り組み】

- ・ 新聞輸送車、社有車等への低公害車の導入(60.5%)
- ・ 新聞輸送車の輸送ルートの見直し(40.8%)
- ・ 共同輸送の推進(46.1%)
- ・ エコドライブの推進(56.6%)

【その他の取り組み】

- ・ 各種制度(グリーン購入ネットワーク、J-MOSSなど)の導入(9.2%)
- ・ 植林活動(21.1%)
- ・ 「再生可能エネルギー」の利用促進(9.2%)

④ データに関する情報

- * 目標指標・水準の設定に当たって用いたデータの出典及び具体的な設定方法について記載。
- * 生産活動量が複数のデータにより推計されている場合は、それぞれのデータについて、出典と設定方法を記載。
例えば、生産活動量が「床面積×営業時間」の場合については「床面積」、「営業時間」の2つの指標についてその出典と設定方法を記載。
- * 生産活動量実績の算定や目標設定に当たって指数化や補正等の推計を用いている場合には、指数化・補正方法について算定式を示しつつ具体的に記載(本調査票を基に第三者検証・事後検証が可能となるように努めること)。

指標	出典	設定方法
生産活動量	<input checked="" type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	日本ABC協会加盟社の新聞は、同協会が監査(公査)、認定した部数、それ以外の社の新聞部数は自社公称部数
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	2015年7月に会員(新聞・通信)108社を対象に実施したアンケート調査
CO2排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	

⑤ 業界間バウンダリーの調整状況

- * 複数の業界団体に所属する会員企業がある場合は、その報告データについて他団体との間でどのような整理を行っているのか記載。バウンダリー調整を行っていない場合は、その理由を記載すること。

複数の業界団体に所属する会員企業はない

複数の業界団体に所属する会員企業が存在

バウンダリーの調整は行っていない

(理由)

[]

バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

[]

⑥ 2013年度以前からの計画内容の変更の有無

- * 上記①～⑤の内容について昨年度フォローアップ時点と比べて変更がある場合は、下記の「別紙3参照」にチェックの上、【別紙3】に変更の内容とその理由を記載。
- * 昨年度フォローアップにおいて【別紙3】に記載した情報は残した上で、2014年度に変更のあった情報を追加すること。
- * 特段の変更がない場合は、「差異なし」にチェック。

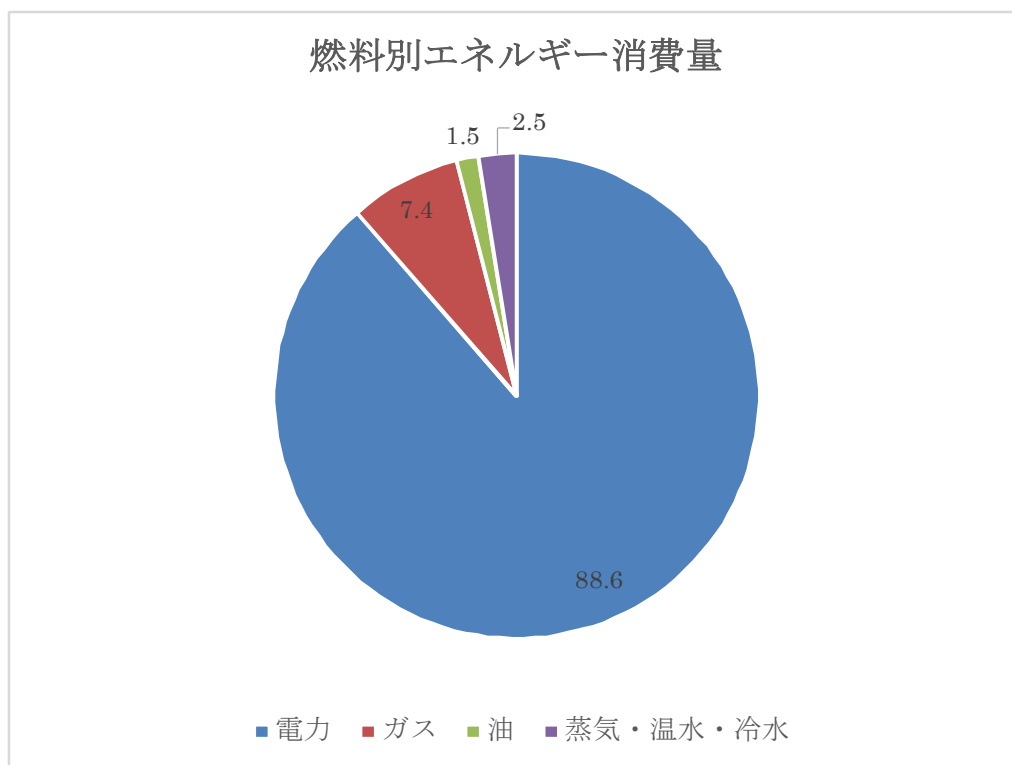
別紙3参照

差異なし

⑦ 対象とする領域におけるエネルギー消費実態【新規】

【エネルギー消費実態】

- * 事業領域のどの工程・分野でどの程度のエネルギー消費・CO₂ 排出があるのか示すことにより、事業実態や取組に当たっての障壁の把握を通じて、より効果的な対策を提示できる等、審議会等における助言に資する。
- * 対象としている事業領域のうち製造工程や代表的な事業所における燃料別・用途別のエネルギーの消費実態を図示。製品・業態が多様で統一的な製造工程・事業所等を示すことが困難な場合は、代表的な製品・業態を例に記載。



出所: 業界アンケートに基づき作成

※用途別エネルギー消費量は把握していない

【電力消費と燃料消費の比率(CO₂ ベース)】

- * 調査票計算用ファイルの「CO₂ シート」の結果を用いて、CO₂ 排出量における電力・燃料比率を記載。
- * 燃料の項目については、燃料種類別に記載する必要はない。

電力: 88%

燃料: 12%

(2) 実績概要

① 実績の総括表

- * 生産活動量、エネルギー消費量、CO₂ 排出量、エネルギー原単位、CO₂ 原単位の 5 つの項目について、基準年度、前年度、当該年度の見通し及び実績、次年度の見通しと 2020 年度目標、2030 年度目標について、可能な限り実数で記載。
- * 当該年度及び次年度の見通しの数値については、毎年度の PDCA を通じて目標達成の蓋然性を高めるための参考値であり、コミットを求めるものではない。このため、可能な限り予め見通しを示して取り組まれない。
- * CO₂ 排出量または CO₂ 原単位を目標としている団体は、目標達成の判断に用いる電力排出係数を用いた CO₂ 排出量及び CO₂ 原単位を記載。エネルギー消費量またはエネルギー原単位を目標としている団体は、調整後排出係数(受電端)を用いた CO₂ 排出量及び CO₂ 原単位を記載。
- * 目標指標として電力消費量を用いている場合(床面積・営業時間当たり電力消費量等)は、原油換算エネルギー消費量に加えて電力消費量(または電力換算エネルギー消費量)についても記載。
- * 本総括表の値を「正」とし、【別紙4】およびこれ以降の調査票における報告する数値と矛盾がないようにすること。【別紙4】においても、本総括表に記載したデータの該当箇所を太枠で囲うこと。

【総括表】(詳細は別紙4参照。)

	基準年度 2005年度)	2013年度 実績	2014年度 見通し	2014年度 実績	2015年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (万部)	6860	6040		5858			
エネルギー 消費量 (原油換算 万kl)	28.3	22.0		20.9		24.6	
電力消費量 (億kWh)	9.60	7.88		7.52			
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	50.0 ※1	50.7 ※2	※3	47.1 ※4	※5	※6	※7
エネルギー 原単位 (kl/万部)	41.2	36.3		35.7			
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /万 部)	72.9	84.0		80.4			

【電力排出係数】

- * 上掲の CO₂ 排出量の計算に用いた電力排出係数に関する情報について、排出係数の値及び実排出係数/調整後排出係数/係数固定のいずれであるかを記載するとともに、当該係数が実績値に基づく場合はその年度及び発電端/受電端の別を記載。

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	0.423	0.570		0.554			
実排出/調整後/その他	調整後	調整後		調整後			
年度	2005	2013		2014			
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端			

【2020年実績評価に利用予定の排出係数の出典に関する情報】

- * 2020年の目標達成の判断に用いるCO₂の排出係数(電力及びその他燃料)について記載。
- * 業界独自に数値を定めた場合は、その設定方法を記載するとともに、その係数を設定した理由を説明。

排出係数	理由／説明
電力	<p> <input type="checkbox"/> 実排出係数(2020年度 発電端／受電端) <input checked="" type="checkbox"/> 調整後排出係数(2020年度 発電端／受電端) <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度 発電端／受電端) <input type="checkbox"/> その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端) </p> <p><上記排出係数を設定した理由></p> <p>当面は政府の計算フォーマットにある調整後排出係数を活用する予定</p>
その他燃料	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 総合エネルギー統計(2020年度版) <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度:総合エネルギー統計) <input type="checkbox"/> その他 </p> <p><上記係数を設定した理由></p> <p>当面は政府の計算フォーマットにある総合エネルギー統計の係数を活用する予定</p>

② 2014 年度における実績概要

【目標に対する実績】

- * 目標指標の欄は、原則として CO2 排出量、エネルギー消費量、CO2 原単位、エネルギー原単位のいずれかを記載(BAU からの削減量目標の場合は、基準年度の欄に BAU と記載)。
- * II. (1)①実績の総括表の数値と整合させること。
- * 目標水準及び実績の欄には、基準年度目標を設定している場合は削減割合(▲ %)を、BAU 目標の場合は削減量(▲ 万 t-CO2)を記載。
- * 複数の指標を設定している場合は、行を追加して記載。

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2014年度実績① (基準年度比 /BAU比)	2014年度実績② (2013年度比)
エネルギー消費量 (kl)	2005	▲13%以上	▲26.1%	▲4.9%

【CO2 排出量実績】

- * 業界横断で CO2 排出量を把握するため、特定の排出係数による CO2 削減目標を掲げる団体も含めて、当該年度の調整後排出係数を用いて試算した CO2 排出量を記載。
- * BAU 目標を設定している団体については、「基準年度比」の列は「-」と記載。

	2014年度実績	基準年度比	2013年度比
CO2排出量 削減割合	47.1万t-CO2	▲5.9%	▲7.2%

③ データ収集実績(アンケート回収率等)、特筆事項

- * 当該年度の実績把握のために実施した参加企業等へのアンケートの実施時期、対象企業数、回収率について記載。

【アンケート実施時期】

2015年5月～2015年7月

【アンケート対象企業数】

108社

【アンケート回収率】

70%

【その他特筆事項】

④ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2 排出量・原単位の実績

* 別紙 4-1(基準年度比削減目標の団体)または別紙 4-2(BAU 比削減目標の団体)の結果について、グラフ等を用いてその傾向が分かるように記載すること。

【生産活動量】

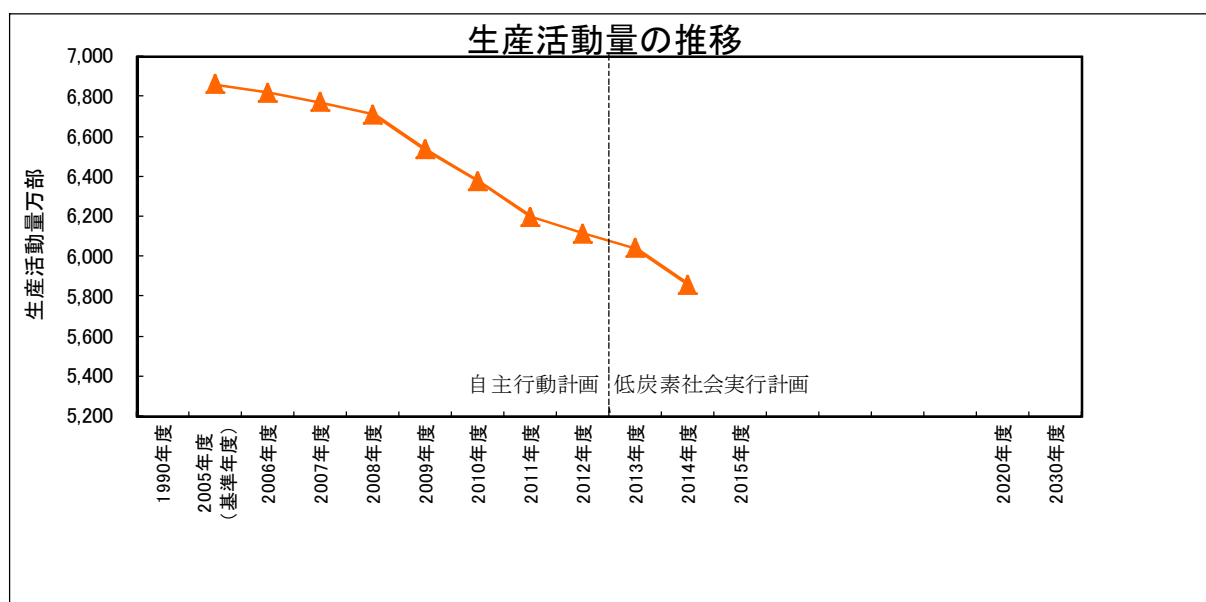
* 生産活動状況の変化(景気変動、生産・販売する製品・サービス等の変化、店舗・工場数・営業時間の変化、製品価格の変動等)やデータ収集実績の変化等を踏まえ、過去のトレンドとも比較しつつ具体的に記載すること。必要に応じて主要な製品・サービスごとの実績推移データ等を追加説明すること。

<2014 年度実績値>

生産活動量:5858 万部 (基準年度比 85.4%、2013 年度比 97.0%)

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

自主行動計画参加社の生産活動量(部数)は、基準年から2014年度まで年率1.6%程度減少している。新聞販売を取り巻く状況は近年厳しく、部数の漸減傾向が続いている。人口の減少や若年層を中心に無購読層が増えていることが原因となっている。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

- * 生産活動状況の変化(景気変動、生産・販売する製品・サービス等の変化、店舗・工場数・営業時間の変化、製品価格の変動等)や省エネ対策の実施状況、データ収集実績の変化等を踏まえ、過去のトレンドとも比較しつつ具体的に記載すること。
- * 定量的な要因分析があれば、実績値の考察欄に併せて記載すること。

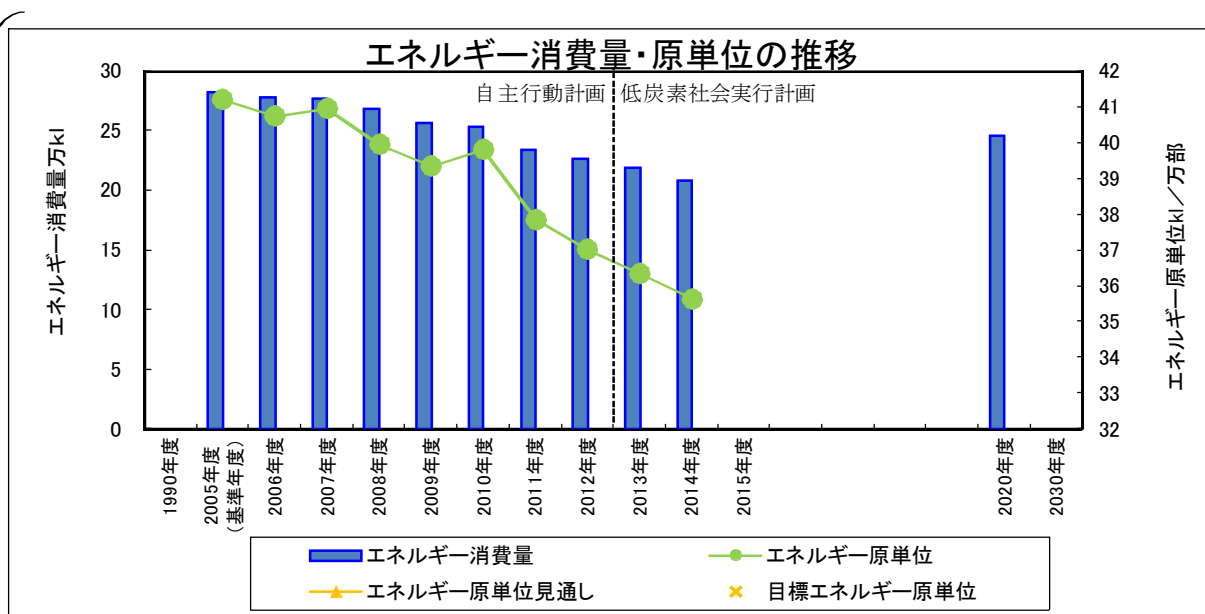
<2014年度の実績値>

エネルギー消費量: 20.9万kl (基準年度比73.9%、2013年度比95.1%)

エネルギー原単位: 35.7kl/万部 (基準年度比86.5%、2013年度比98.1%)

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

2014年度の原油換算消費量は、基準年(2005年度)比で26.1%減、前年度比でも4.9%減となった。前年度比は最大の落ち込みを示した2011年度(7.6%減)に次ぐ大きな減少となっている。原油換算で88%(14年度実績)を占める電力の消費量は基準年比23%削減され、電力以外のエネルギーも同44%減っている。

東日本大震災以降、LED照明への切り替えなど節電努力が継続されているほか、2014年度は生産活動量(部数)の減少幅が大きかったことも原油換算消費量の減少要因になっているものと思われる。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

- * エネルギー消費原単位については、省エネ法に基づく「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準(以下、「工場等判断基準」という。)」におけるエネルギー消費原単位の年平均1%以上の改善目標との比較についても併せて考察。

部数当たりの消費原単位は、2005 年度から 14 年度までの9年間で 13.5%削減しており、省エネ法の努力目標である年平均 1%以上の削減基準に照らしても、改善が進んでいる。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

- * 工場等判断基準におけるベンチマーク指標が既に設定されている業種については、当該指標の目指すべき水準の達成状況との比較についても考察すること。ベンチマーク指標の詳細については、「省エネ法定期報告書記入要領」の P33～42 を参照のこと。

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/procedure/pdf/140422teiki_kinyuouryou.pdf

ベンチマーク制度の対象業種である

<ベンチマーク指標の状況>

<今年度の実績とその考察>

ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO2 排出量、CO2 原単位】

* 生産活動状況の変化(景気変動、生産・販売する製品・サービス等の変化、店舗・工場数・営業時間の変化、製品価格の変動等)や省エネ対策の実施状況、炭素排出係数の変化、データ収集実績の変化等を踏まえ、過去のトレンドとも比較しつつ具体的に記載すること。

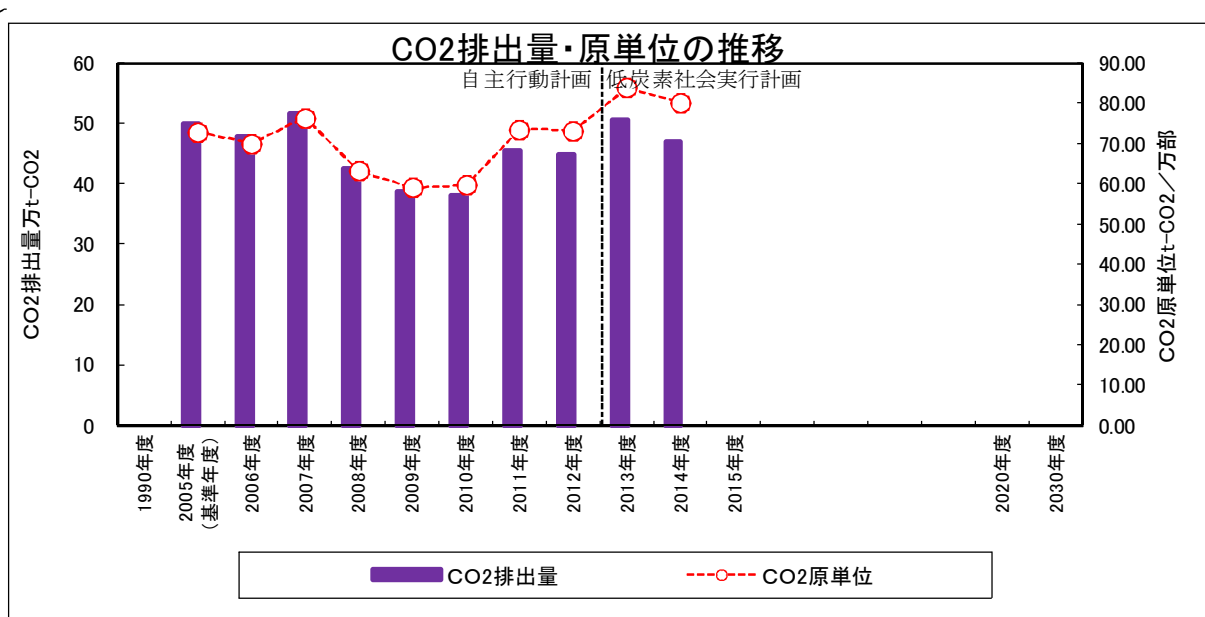
<2014 年度の実績値>

CO2 排出量:47.1 万 t-CO2 (基準年度比 94.1%、2013 年度比 92.8%)

CO2 原単位:80.4t-CO2/万部 (基準年度比 110.2%、2013 年度比 95.7%)

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

電力消費量を調整後排出係数(5.54t-CO2/万 kWh)で換算した場合、2005→14 年度の CO2 排出量は 5.9%減、2013→14 年度では 7.2%減となっている。新聞界のエネルギー消費量の 88%は電力なので、CO2 排出量は電力排出係数の変動に大きな影響を受ける。調整後排出係数が 2005→14 年度に 31%悪化しているなかで、排出量は約 6%減った。

電力排出係数を 2012 年度の調整後排出係数(4.87t-CO2/万 kWh)に基準年から固定した場合、2005→14 年度の CO2 排出量は-25.2%となる。

【要因分析】(詳細は別紙5参照。)

- * 別紙5の要因分析の説明については、CO2 排出量の変化の要因(① 事業者の省エネ努力分、② 購入電力の排出係数変化分、③ 燃料転換等による改善及び炭素排出係数等変化分、④ 生産変動分)のそれぞれの背景として推察される事項について、できる限り詳細に記載。
- * 既定の要因分析手法以外の方法により要因分析を実施している場合は、その手法について算定式を示しつつ具体的に説明するとともに、既定の手法を用いない理由について説明。

(CO2 排出量)

	基準年度→2014 年度変化分		2013 年度→2014 年度変化分	
	(万 t-CO2)	(%)	(万 t-CO2)	(%)
事業者省エネ努力分	-7.08	-14.1	-0.93	-1.8
燃料転換の変化	-1.84	-3.7	-0.18	-0.3
購入電力の変化	13.70	27.4	-1.06	-2.1
生産活動量の変化	-7.72	-15.4	-1.50	-3.0

(要因分析の説明)

2014 年度は燃料転換の変化がほぼ横ばい、事業者の省エネ努力分、購入電力の変化、生産活動量の変化がいずれもマイナスとなり、CO2 排出量の減少に寄与した。減少率 7.2%のうち、3.0%は生産活動量の減少で説明できる計算となっている。

基準年度比では、購入電力量は増加(+27.4%)したが、事業者の省エネ努力分(-14.1%)と生産活動量の変化(-15.4%)は減少した。

⑤ 国際的な比較・分析

- * 業界全体または個社単位で国際的に比較可能な指標(例えばエネルギー原単位、CO2 原単位)がある場合には、その情報を示すとともに、当該業界の国際的なエネルギー効率水準やその背景等について説明する。
- * 比較を行うにあたっては、各データの出所や分析手法について記載。また、分析が難しい場合は、その理由を具体的に記載すること。

国際的な比較・分析を実施した(●●年度)

(指標)

{

(内容)

{

(出典)

{

(比較に用いた実績データ)●●年度

- * 5年以上前のデータを用いている場合は更新を検討すること。

■ 実施していない

(理由)

{

欧米の新聞団体に問い合わせたが、回答を得られなかった。

⑥ 実施した対策、投資額と削減効果の考察

- * 【別紙6】には、過年度も含め記載可能な期間について、できる限り定量的に記載。
- * 総括表には2014年度実績及び2015年度以降の計画または見通しについて記載。
- * 対策分野については(1)④のBAT・ベストプラクティスのリストと整合を取る。
- * 削減効果は、エネルギー削減量(原油換算での削減量等)、CO2削減量の両方について可能な範囲で記載。
- * 投資額÷{年度当たりのエネルギー削減量(CO2削減量)×使用期間}により、削減量当たりの限界削減費用が導出可能となるため、それぞれ可能な限り定量的に記載すること。

【総括表】(詳細は別紙6参照。)

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO2削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2014年度				
2015年度				
2016年度 以降				

【2014年度の実績】

(取組の具体的事例)

- * 対策項目別に実際に導入された設備や機器について概説するとともに、特に効果や経済性、新規性等の観点から特筆すべき案件がある場合には、その概要について説明。



(取組実績の考察)

- * 投資規模や投資事業の経年的特徴と、それを踏まえた直近実績の動向について説明。



【2015年度以降の取組予定】(別紙6参照)

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

- * 実施予定の対策項目とその効果(エネルギー削減量(原油換算削減量等)及びCO₂削減量)をできる限り定量的に記載。
- * 対策のために投資を予定している投資額もできる限り記載。
- * 投資見通し、ならびに投資判断を行うにあたって想定されるリスク等について説明。

⑦ 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

- * 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準})} \times 100(\%)$$

$$\text{想定比【BAU 目標】} = \frac{(\text{当年度の削減実績})}{(\text{2020年度の目標水準})} \times 100(\%)$$

想定比=(計算式)

=○○%

【自己評価・分析】(3段階で選択)

- * 自己評価にあたっては、想定比の水準だけではなく、事業を取り巻く状況について当初の想定と異なった要因や目標指標以外の指標の変化等を考慮して総合的に評価すること。

<自己評価及び要因の説明>

- 想定した水準を上回った(想定比=110%以上)
- 概ね想定した水準どおり(想定比=90%~110%)
- 想定した水準を下回った(想定比=90%未満)
- 見通しを設定していないため判断できない(想定比=-)

(自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由)

個別の会員社はともかく、新聞協会では将来の生産活動量について予測値は出していない。

(自己評価を踏まえた次年度における改善事項)

⑧ 次年度の見通し

- * 目標指標だけでなく、生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO2 排出量、CO2 原単位の各指標の見通しについて(2)①総括表の値を転記しつつ、見通しの根拠・前提等について説明。
- * 目標指標の見通しについては、次年度のフォローアップにおける想定比の算出に用いるため、現時点で不確定要素が見込まれる場合には併せて具体的に記載すること。

【2015 年度の見通し】

(総括表)

	生産活動量	エネルギー消費量	エネルギー原単位	CO2 排出量	CO2 原単位
2014 年度実績					
2015 年度見通し					

(見通しの根拠・前提)



⑨ 2020 年度の目標達成の蓋然性

- * 生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO2 排出量、CO2 原単位の見通しを踏まえて、2020 年度の目標達成の蓋然性について可能な限り定量的に説明。

【目標指標に関する進捗率の算出】

- * 進捗率の計算式は以下のとおり。
進捗率【基準年度目標】= (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準) / (基準年度の実績水準 - 2020 年度の目標水準) × 100 (%)
進捗率【BAU 目標】= (当年度の BAU - 当年度の実績水準) / (2020 年度の目標水準) × 100 (%)

進捗率 = (計算式)

=201%

【自己評価・分析】(3段階で選択)

<自己評価とその説明>

目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)



(目標達成に向けた具体的な取組の想定・予定)

[

(既に進捗率が90%を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

* 目標見直しを行わない場合はその理由を記載。

[新聞協会は生産活動量の予測値を出していないので新たな数値目標の設定が難しい。政府の2020年目標も見直されるものと思われるので、それを参考に業界目標の見直しを検討したい。

目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

[

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

[

目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

[

(追加的取組の概要と実施予定)

[

(目標見直しの予定)

[

⑩ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

- * 目標達成に向けたクレジット利用について、活用可能性と理由、活用を予定する場合は候補とするクレジットの種類を記載。

【活用方針】

- 目標達成のために、クレジット等を活用する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- 今後の対策により目標を達成できる見通しのため、クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

- * 別紙7にクレジット等の活用実績を記載。

- 別紙7参照。

【具体的な取組】

- * J-クレジット制度、二国間クレジット制度、グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度等を活用した具体的なプロジェクトの概要と発生(取得)予定のクレジット量を記載。

プロジェクト1

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得(予定)年	
取得(予定)量	

プロジェクト2

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得(予定)年	
取得(予定)量	

プロジェクト3

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得(予定)年	
取得(予定)量	

(3) 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

- * 本社等オフィスにおける CO2 排出削減目標及び目標設定時期をできる限り定量的に記載。
- * 目標の対象としているオフィスの範囲（自社ビルに限定している等）について明記。

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定 【目標】 【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

自主行動計画策定時に、部門ごとの消費量を算出せず、業界として支社、支局、通信局などオフィスの定義も統一していない。

② エネルギー消費量、CO2 排出量等の実績

- * 本社等オフィスにおける CO2 排出量について、「本社等オフィスの対策入力シート」も適宜活用しつつ記載。
- * 企業単位でのみ目標設定している場合は、目標設定している企業の実績の合計等を記載。

本社オフィス等の CO2 排出実績(大手●●社計)

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
床面積 (万㎡)								
エネルギー消費量 (MJ)								
CO2 排出量 (万 t-CO2)								
エネルギー原単位 (MJ/㎡)								
CO2 原単位 (t-CO2/万㎡)								

II.(2)に記載の CO2 排出量等の実績と重複

- * 本社等オフィスの排出実績が II.(2)で報告した排出実績に含まれる場合はチェック。

データ収集が困難

- * 本社等オフィスの排出実績の把握が困難な場合はチェックの上、データ収集に当たっての課題及び今後の取組方針について記載。

(課題及び今後の取組方針)

[

③ 実施した対策と削減効果

- * 別紙8には本社等オフィスにおいて想定される主な省エネ対策を例示している。業界における対策内容と異なる場合は、適宜、対策項目の追加・削除等を行い、業界ごとに適した内容に変更すること。
- * 一部の対策については、削減量を簡易に推計できるよう「本社等オフィスの対策入力シート」を用意しているが、業界独自の方法で算定した削減量を記載することも可能。

【総括表】(詳細は別紙8参照。)

- * 別紙8に記載したCO2削減効果の合計を記載。

(t-CO2)

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2014 年度実績					
2015 年度以降					

【2014 年度の実績】

(取組の具体的事例)

- * 実施比率が高い取組や工夫が認められる事例、一定の削減効果が見込まれ継続的に拡大していくべき事例を中心に記載。

[

(取組実績の考察)

[

【2015 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

[

(4) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

- * 運輸部門(自家用貨物車や社用車の使用)における CO2 排出削減目標及び目標設定時期をできる限り定量的に記載。
- * 目標の対象としている範囲についても記載。

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

取材・営業用の自家用貨物車や社用車は各社の業務や業態が異なるので把握できない。なお新聞輸送は新聞社本体の取り組みではない。

② エネルギー消費量、CO2 排出量等の実績

- * 運輸部門の CO2 排出量及び関連指標の実績データについて、過年度も含めて可能な限り集計の上記載(2006年度以前のデータについても取得可能な場合は記載)。
- * 輸送量の欄には、設定した目標に関連する活動量の実績データを記載。
- * 目標を設定している業種は、目標に関する指標の経年変化を記載。

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
輸送量 (トン・km)								
エネルギー消費量 (MJ)								
CO2 排出量 (万 t-CO2)								
エネルギー原単位 (MJ/m ²)								
CO2 原単位 (t-CO2/トン・km)								

II.(2)に記載の CO2 排出量等の実績と重複

- * 運輸部門の排出実績がII.(2)で報告した排出実績に含まれる場合はチェック。

■ データ収集が困難

- * 運輸部門の排出実績の把握が困難な場合はチェックの上、データ収集に当たっての課題及び今後の取組方針について記載。

(課題及び今後の取組方針)

新聞輸送は新聞社本体の取組みではないが、委託先に取組みの充実を働きかけていきたい。

③ 実施した対策と削減効果

- * 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2014年度			t-CO2/年
2015年度以降			t-CO2/年

【2014 年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2015 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

- * 製品やサービス等により他部門の排出削減に貢献する事例について記載。削減目標としてのコミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- * 可能な限り、算定式を示して第三者評価・事後検証が可能となるよう努めること。

	低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異など	削減実績 (2014年度)	削減見込量 (2020年度)
1	環境啓発記事・広告の掲載			
2	環境関連イベントの主催・共催・協賛			
3				

【算定根拠】

- * 当該年度及び2020年度の削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。
- * 国内外のガイドライン等への準拠、第三者検証の実施等があれば、データの出典等の欄に併せて記載。

	低炭素製品・サービス等	算定の考え方・方法	算定方法の出典等
1			
2			
3			

(2) 2014年度の実績

(取組の具体的事例)

[

(取組実績の考察)

[

(3) 2015年度以降の取組予定

[

IV. 海外での削減貢献

※日本国内での事業活動を前提としている

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

- * 技術移転等による海外での排出削減に貢献する事例について記載。削減目標としてのコミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- * 可能な限り、算定式を示して第三者評価・事後検証が可能となるよう努めること。

	海外での削減貢献	削減貢献の概要 (含、実施国・地域)	削減実績 (2014年度)	削減見込量 (2020年度)
1				
2				
3				

【算定根拠】

- * 当該年度及び2020年度の削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。
- * 国内外のガイドライン等への準拠、第三者検証の実施等があれば、データの出典等の欄に併せて記載。

	海外での削減貢献	算定式	データの出典等
1			
2			
3			

(2) 2014年度の実績

(取組の具体的事例)

[

(取組実績の考察)

[

(3) 2015年度以降の取組予定

[

V. 革新的技術の開発・導入

※業界として革新的技術の開発・導入を進めているわけではない。

(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

- * 革新的技術の開発や導入計画（導入時期、削減見込量）について記載。削減目標としてのコミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- * 革新的技術とは、現時点で市場化に至っていない（実証段階を含む）が、将来的な開発・普及が見込まれる技術を指す。既に市場化されている技術はBATとしてII.（1）③に記載すること。

	革新的技術	技術の概要 革新的技術とされる根拠	導入時期	削減見込量
1				
2				
3				

【算定根拠】

- * 削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。

	革新的技術	算定式	データの出典等
1			
2			
3			

(2) 技術ロードマップ

- * 革新的技術の開発や導入計画について、今後のロードマップを可能な限り記載。

	革新的技術	2014	2015	2016	2020	2025	2030
1							
2							
3							

(3) 2014 年度の実績

（取組の具体的事例）

- ・2014 年度の新聞協会賞技術部門を受賞した日本経済新聞の新編集システム「NEO」は基幹システムにクラウドを活用し、編集素材を一元管理するなど作業・費用の両面で効率化を実現した。携帯端末による編集業務を可能としたほか、会計業務のオンライン化を進めた。パソコ

ン台数は 3 割、サーバー数は半減し、空調負荷も軽減したことから、電力消費量を大幅に削減した。

- ・信濃毎日新聞社は、2013 年度の新聞協会賞技術部門を受賞した新印刷空調システムの盤空調の温湿度条件等を修正し、空調熱量を削減した。システム導入前に比べて、チラーの入力側の電源が 45%削減できた(2011 年 7 月～12 年 6 月 62 万 kWh→2014 年 7 月～15 年 6 月 34 万 kWh)。また、システム導入に伴い使用熱量が減ったため、ピーク時間帯に必要な熱量をすべて既設の蓄熱設備によりまかなうことができるようになり、改正省エネ法による電力平準化に対応するべく、蓄熱設備の運転時間を調整した。

(取組実績の考察)

[

(4) 2015 年度以降の取組予定

[

VI. その他の取組

(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標) (検討中)

項目		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	
	設定根拠	<u>対象とする事業領域:</u> <u>将来見通し:</u> <u>BAT:</u> <u>電力排出係数:</u>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献		<u>2030年の削減貢献量:</u>
3. 海外での削減貢献		<u>2030年の削減貢献量:</u>
4. 革新的技術の開発・導入		<u>●●年の削減貢献量:</u>
5. その他の取組・特記事項		

(2) 情報発信

① 業界団体における取組

- * 業界内限定: 会員専用ホームページでの情報共有や会員限定のセミナー等。
- * 一般公開情報については、可能な限りホームページ掲載 URL 等を記載。

取組	発表対象: 該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
環境対策実務担当者を対象とした研修会を年1回開催。自主行動計画の進捗状況について報告し、理解を深めてもらうほか、行政やエネルギーの専門家の講演を設けて啓発している。	○	
ウェブサイト「新聞界における環境への取り組み」というページを設け、環境省への報告を含む自主行動計画関連の文書を掲載しているほか、会員新聞社の環境関連ウェブサイトを紹介している。 http://www.pressnet.or.jp/about/environment/index.html		○
季刊誌「新聞技術」に、会員新聞社の環境対策の取り組みを寄稿してもらう。	○	

② 個社における取組

取組	発表対象: 該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
環境報告書を社内配布、コーポレートサイトで公開	○	○
環境対策会議、社内イントラネット、社内報で告知、啓発	○	
環境対策委員会の内容を社内報で周知	○	
取り組みの社内HP掲載、行政ポスターの掲示	○	

③ 取組の学術的な評価・分析への貢献

[

(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組

自主行動計画に掲げている「環境啓発記事・広告の掲載」「環境関連イベントの主催・共催・協賛」などの取り組みが、一般読者(家庭部門)に役立つと考える。

(4) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
<input checked="" type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input type="checkbox"/> 業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他()

② (①で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合)

団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input checked="" type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所: